資料５－２

各委員から事前にいただいたご意見等

【テーマ】子育て日本一の実現に向け県政に期待するものについて

委　員　名	ご 意 見 等
安部委員 （大分県商工会連合会）	育児関連施策の更なる整備・充実
安藤委員 （大分県小学校長会）	○県民が、安心・安全な環境で出産・育児・子育てができるような施策を期待します。現在も多方面でご尽力をいただいているとは思いますが、制度だけでなく、県民、特に男性の意識が変わらないと進展が望めない部分があると思います。そのための研修や学びの機会を充実させていただきたいです。同時に子どもが小さいうちからの家庭教育が重要だと思います。 ○全国で、不適切保育や教員不足による学校の疲弊が問題視されています。保育園の問題については、現場をよく知らないのでわかりませんが、県内の公立小中学校は人手不足で本当に困っています。欠員の代替は、教職員が個人的なつてを頼ってどうにか探し出しており（欠員のままの学校もある）、しかも退職者頼みの実態があります。人員確保のための施策や措置をお願いしたいです。
加藤委員 （大分県公認心理師協会）	これまでの県の取り組み全般を充実していくことが重要です。とりわけ、さらなる情報ネットワークづくりを含む広報活動と援助を申し出る人がより一層利用しやすい窓口の拡充が望まれると考えます。
川原委員 （大分県私立幼稚園連合会）	働く保護者の魅力的な子育て支援も必要ですが、子どもの最善の利益が保障される子育て支援の検討もお願いします。
川村委員 （愛育学園はばたき）	「ヤングケアラー」と「社会的養護」は密接な関係にあると私は考える。児童養護施設等に措置された児童のうち何割の児童がヤングケアラーに該当していたのか、という実態を示すデータを見たことがないため、「密接な関係にある」ことの論証はできない。しかしながら、私の知っているケアリーバーのなかには、「思い返せば、当時の自分はヤングケアラーだったのかもしれない」と今になって自覚する人もいる。またあるケアリーバーは、当時に親のネグレクトがあったせいで、きょうだいの世話をしなければならなかったと振り返っている。 ヤングケアラーと要保護性は表裏一体であり、その家庭に虐待や貧困などの背景が潜んでいる可能性を念頭に置いたとき、ヤングケアラー支援施策の充実も重要な課題だろう（社会的養護関連施策と連携して一体的に実施するものがあってもよいかもしれない）。当然、ヤングケアラー支援は親の子育て支援でもある。

委　員　名	ご 意 見 等
神田委員 （大分県保育連合会）	大分県にはこの県民会議等で、県民の実状を把握し新たな施策を実施して頂いていることに感謝しています。 今後は、子ども達の生きていく力を育むために、幼児教育と義務教育の一層の接続連携が必要だと思います。「幼児教育施設と小学校・中学校」「小学校と児童クラブ」といった部局の垣根は極力無くして頂きたいと思います。 この度、こども未来課から出される「就学前後の切れ目ない支援体制にかかるガイドライン」を皮切りに全ての子ども達がこの大分県で育って良かったと思える体制の構築をお願いします。
佐藤委員 （公募委員）	ダブルケアは磁石と言われています。いろいろな機関を巻き込みながら、いろいろな専門職、地域の人たちと出会い繋がり、当事者の抱えている問題を解決へ導きます。 ですがケアラー自身が行動を起こさないと、解決するのが難しいのが現状です。 現に、子育てしながら介護をしているご家庭は大分県内にも複数いらっしゃいます。 皆さん言われているのが、『どこに相談していいか分からない。そして、この状況が相談していい事なのかが分からない』そうおっしゃっています。 今後、私たちのようなケアラーが社会にきっと確実に増えていきます。今ご自身がケアラーと気づいていない方達も、いろいろな情報や口コミで、自分の置かれている状況が『ダブルケア、若者ケアラー、ヤングケアラー』と、知っていかれるのではないでしょうか。大分県の若者達、ダブルケア当事者の方々が今後、より良く子育てしていける環境にしていくためには、子育てや介護などの複合的な問題に相談に乗っていただく窓口やその周知、ダブルケアに直面する方々、そして当事者をサポートする専門職の方達の情報源の作成（ガイドブック等）を作っていただき、ケアラーになっても子育てしやすい大分県になっていくことを願います。
佐々木委員 （公募委員）	①ワーク・ライフ・バランスの重要性を発信し続けること 「出産・育児」は、女性の問題というアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）が根強くあるように感じますが、インスタグラムなどで「お母さん（妻）の大変さ」を発信している男性もみかけるようになるなど、若い世代は確実に変わりつつあると感じています。 また今後は団塊の世代の介護問題もあり、育児も介護もしておらず時間に制約のない男性社員は減少していくと予想されます。今ワーク・ライフ・バランスを整えておかなければ、企業の存続も危うい状況となる時代が来るかもし

委　員　名	ご 意 見 等
	れません。ワーク・ライフ・バランスの重要性を発信し続けることが必要だと私は思っています。 ②家事育児のメリットを発信すること。 　私は5年程前にホルトホールで開催されたセミナーで来られていた、ファザーリングジャパンのある社長の言葉を忘れることができません。「社員に管理職能力を身に付けさせたければ、家事育児や地域活動をさせればいい」と。私自身その言葉を聞いて、また自らの体験を通して次のように感じました。 　家事育児は些細な作業ですが、複数の作業を同時進行するマルチタスクが求められる場面が多くあります。加えて子どもは何をするか分からなく多くの場合は予定通りに進まないため想定外の対応の連続です。家事育児をすることによって、「マルチタスク」を身に付け、「突発対応能力」もアップすることが予想されます。また家事育児の延長上の活動として地域や学校の活動があります。それらの活動は関係者間で利害関係がないため、スムーズに進まない場合もあります。その際には企業でいうところの根回しやコミュケーション能力が求められます。マルチタスクや突発対応能力並びにコミュケーション能力は、管理職には欠かすことのできないスキルです。このように家事育児をすることによって得られるメリットを発信し続けることが重要だと私は思っています。
首藤委員 （しげまさ子ども食堂）	1. 子どもたちを応援したい大人を増やす 　高齢者の施策は、仕組みも大きく関わる団体自体も経済的に基盤が整っている。しかし、子どもに関わる団体は、規模もまちまちで、仕組みも整っておらず、賃金や補助金等も金額が大きくない。社協の取り組みも、そのほとんどが高齢者対応の活動が多く、子ども対応の活動は、とても少ない。 　これを補うのに民間だけで、支援者を集めることは容易ではない。行政による子ども支援に興味のある方の募集や専門家や企業と団体とのマッチングや協力体制の構築などを促進して頂きたい。 2. 困難な家庭の子どもに限らず、子どもたちの生活体験の場づくり 　コロナ禍で、子どもたちが自分の家庭以外の生活習慣や空間などを体験したり、垣間見る機会が極端に減少した。子どもの成長には、あるポイント（時期）に自分の家と他の家とでいろんな違いがあることに気づく瞬間がある。そのような経験をもとに自分自身で考え、その後の人生の選択を行っていくと考えられるが、そもそも他の家の習慣はもちろん、整理整頓の仕方や食事のマナーなどの選択肢を学ぶことなく大人になり、身に着けることができない習慣や、相手

委　員　名	ご 意 見 等
	を受け入れられなくなってしまうことが考えられる。 　子どもたちが地域の中で、気軽に一時預かりや宿泊体験ができる「フレンドホーム」があると、子どもたちは生活をいったん止めて施設等に行かなくても良くなる。
祖父江委員 （地域子育て支援拠点 よいこのへや）	佐賀県では、プレパパにフォーカスした『マイナス１歳からのイクカジ推進事業』の発信に力を入れているように見えます。 　妻の妊娠期（マイナス１歳期）からの意識改革が重要であることから、この時期に家庭における家事・育児の在り方について見直す機会を創出し、夫婦ともに家事・育児に携わる関係性を構築することで、男性に子育ての当事者としての意識を醸成することが目的とありました。 　『スタートラインに立つ前の準備運動は大切です。それは子育ても。』という誰もが腑に落ちやすいキャッチコピーと共に、PR 動画も面白い内容でした。広報のブラッシュアップは常に必要だと感じます。 参考：PR 動画 マイナス１歳からのイクカジ推進事業
髙橋委員 （大分県助産師会）	助産師会では、産後ケアを委託させてもらってますが、訪問というアウトリーチ型が、大分にはありません。 　やはり自宅を訪問することで、子育て環境がみえたり、家族関係がみえたりします。そういう中で色々な問題点が見えてくることがあり、より深い寄り添いができることができると思います。現在は施設分娩が殆どで入院期間も短く育児技術を習得できないままに退院することが多く施設と地域の助産師の顔の見える関係を作って頂きたいと思います。そこができてこそ切れ目ない支援に、つながるのではないかと思います。 　ここでまとめたり、交流を持つことはとても難しいとおもいますので、その取りまとめをしていただき継続ケアができるようにしていただきたいと思います。
立川委員 （別府大学短期大学部）	子育てに良い街の条件として、保育施設が充実しているということが含まれています。令和３年のデータでは大分県の待機児童数は０となっていました。しかし授業で待機児童はいなくても、兄弟で別々の保育園などに通っていて送迎が大変だという保護者の声があることを聞きました。大分県でもこの現状があるのかはわかりませんが、これでは保育園に預けられたとしても別の負担がかかることになります。保育園ごとにアンケートを取り隠れて困っている保護者の

委　員　名	ご 意 見 等
	方がいないかどうかを知ることから始めていくべきだと思います。
田中委員 （公募委員）	大分県が取り組んでいる子育て支援は、子育てしやすい内容がたくさんあり、手厚い支援となっているなと感じています。今後、それぞれの支援がさらに多くの県民の方々に認知され、内容度もさらに充実し、発展していってほしいと思います。 そして、現在でも子育て世代に対して、経済支援がありますが、最近の物価高騰の社会情勢から、さらに経済支援の充実がされると、子育てのしやすさを感じられるのではないかと思います。また、保育の質の向上を図るための取組や保育士の処遇改善の取組にも力を入れてほしいと願っています。
正本委員 （大分県認定こども園連合会）	『こども家庭庁』の取組みのレクチャーを、私たち県民会議のメンバーにしていただき、大分県の取組みと重なり合うような議論をしたいです。
宮脇委員 （大分県社会福祉協議会）	子どもやその世帯が困りを抱えているとき、あるいは抱えそうな状況のとき専門職や専門機関に相談できない、相談先がわからない、困りを認識できないときに、住んでいる地域とのつながりや相互の協力関係への参加をどのように進めていけばよいだろうか、つながる地域をどのように築いていけばよいのだろうか、と試行錯誤で取り組みを進めています。これまで以上に協働の取り組みを進めていただきたいと考えています。
山口代理人 （おおいたパパくらぶ）	・女性の産前産後ケア ・男性が育休取得しやすいよう職場から能動的に意思疎通できる環境。 ・各市町村ではなく県内で統一されたこども医療費負担。（全県民中学卒業まで医療費負担無償化など）